



BEST

Recyclers Alliance

NEWS

ベストリサイクルズアライアンスニュース

中古・リビルトパーツのご提供で
お客様との夢をつなぐ情報誌

2023.08

Vol.242

NPO JARAの設立20周年式典環境フォーラム

20周年記念を国際環境フォーラムの形で開催 国内外からの参加を得て情報交換果す



NPO JARA設立20周年式典・環境フォーラム

▲今回の20周年記念国際環境フォーラムに参加した全員の集合写真



▲高橋敏理事長から感謝状が贈呈された方々



▲会場となったANAクラウンプラザホテル広島

特定非営利活動法人全日本自動車リサイクル事業連合(NPO JARA)は設立20周年を迎え、7月25日(火)~27日(木)の三日間、広島市のANAクラウンプラザホテルで「設立20周年式典/環境フォーラム」を開催した。会期中は関係団体及び海外からの参加者合計95名の参加を得て大いに成果を挙げた。

特定非営利活動法人全日本自動車リサイクル事業連合(NPO JARA)の設立20周年を記念して開催された環境フォーラムは、国内からは同法人の会員、関連団体、大学教授、協賛企業(79名)、海外からはオーストラリア、マレーシア、韓国、中国(16名)の合計95名の関係者の参加を得て盛大に開催された。

コベルコ建機(株)とヤマコー(株)を訪問

会期の初日である25日はファクトリーツアーを実施し、まず、最初にコベルコ建機(株)五日市工場を訪問。様々の産業分野で活躍する大型重機の製造工程を見学。さらに地元大手の鉄資源リサイクル事業者であるヤマコー(株)も訪問、自動車リサイクル工場の工程や同社独自の取り組みを見学、日本国内での自動車リサイクルの実情を視察した。

また二日目の26日は今回の主要企画であ

る「本会議」で、熊本大学の外川健一教授と、(一社)日本自動車リサイクル機構(JAERA)の酒井康雄代表理事の両氏から講演を、同時に各国代表からのカントリーレポートを受け、業界最新の情報交換の場となり改めてフォーラムの成果を挙げた。

本会議のエンディングでは、設立以来当法人の活動に支援、尽力いただいている企業及び個人に対して高橋敏理事長から感謝状が贈呈された。

また、26日の夕刻から開催した「設立20周年式典」では、今年5月にNHKBS11の「サステイナブル羅針盤」で放送されたNPO JARAの活動歴史を会場で再放映。全体が和気藹々のムードに満たされ、自由闊達なビジネス交流が展開され、設立20周年を祝うにふさわしい情報交流の時を持った。

さらに最終日の27日は参加者の親睦を深めようとゴルフコンペと観光が企画され、参加者は3日間の日程を満喫し、フォーラムの全行程を終えた。

圧巻は原爆記念館訪問の感動

今回の広島市での国際環境フォーラム開催の目的には「いまだに終戦のめどが立たないウクライナとロシアの戦争を省み、唯一原爆投

下をうけた被爆国日本として、戦争の恐ろしさ、悲惨さを世界に訴えるため過去の実態を顧みてほしい」との思いを込めて開催した。

これを受け、フォーラム参加者が訪問した原爆記念館では来館したほとんどが予想もしない悲惨な惨状を目にし、うつむく者、涙する者、立ち尽くす者がいた。戦争のない平和な世界を心から望む思いを改めて強く持った記念すべきフォーラムとなった。

【解説】

国内の自動車リサイクル事業のあり方については自動車リサイクル法施行後、日本では急速に事業者側の意識改革が進展し、同時に作業現場での近代化も進んだ。こういった背景の中で、特定非営利活動法人である全日本自動車リサイクル事業連合(NPO JARA)では世界を視野に入れた活動を精力的に行い成果を挙げて20周年を迎えたことになる。

世界規模で進む環境保護の風潮に重ねる形で、今回は、広島市での環境フォーラムを企画し、原爆記念館訪問と言った戦争反対の思いを海外からの参加者に向けてアピールできたことは大きい成果となったようだ。

(ベストニュース編集部)

ビッグウェーブが日本技術研修機構セミナーに参加してエーミング整備の基本を学習



▲セミナーに参加したビッグウェーブの会員メンバー

(株)ビッグウェーブ(服部厚司社長)は自動車における電子制御装置の整備分野拡大に対応して技術面の啓蒙を行っている日本技能研

修機構(JATTO)の協賛企業として同機構が主催するエーミング整備を軸とした車両電子制御装置整備のセミナーについて、6月8日・愛知県、同22日・熊本県、7月6日・宮城県、8月3日・愛媛県と続き、9月2日・北海道、日時未定・山口県の各会場での座学と実技指導に参加している。同社がこれらの研修に参加する理由として、リサイクル部品の購入先である受講者の研修内容を知ることのできる今後の部品販売の方向を見定めるためとしている。

同研修機構が準備している講義内容は①特

定整備(電子制御装置整備)に必要な整備作業②電子機器整備の対象車種毎の必要機器③入庫車種に応じた機器選択④電子制御整備の項目毎の整備料金⑤自動車地域共創社会実現に向けた取り組み⑥JATTO協賛会員加盟工場及び整備事業者からのエーミング依頼について、なっている。また同時に開催される実技指導は①整備前・整備後のスキャンツールの有効活用②エーミング(校正)作業の二点について行われる。研修時間は約2時間30分、受講料は無料となっている。

ビッグウェーブが加盟店代表者全体会議を名古屋で開催

(株)ビッグウェーブ(服部厚司社長)は9月29日、午後2時から名古屋マリオットアソシアホテル(名古屋市中村区名駅1の1の4)で加盟店代表者全体会議を開催する。また、会議後の午後6時からは来賓、提携企業も参加の懇親会を予定。当日は1年間の本部運営、取り組みの報告、今期の施策等を全加盟店と共有する。

フォードが燃料電池のトラックの開発に着手

フォード・トラックスはカナダのパラード・パワー・システムズと提携し、同社初の燃料電池大型トラックを開発する。参加する欧州連合のプロジェクトを通じて2025年に長距離輸送用の大型トラックの実証を行なう計画で、プロトタイプの開発が成功すれば量産化も視野に入れている。

商用車用の燃料電池システムなどを提供するカナダのパラード・パワー・システムズは、2023年8月3日、フォード・トラックスへの燃料電池システムの供給で基本合意した。

これはフォード・トラックスが同社初の燃料電池電気(FCEV)トラックのプロトタイプを開発するためのもので、パラードは出力120kWの燃料電池「FCM-XPXD」2基を2023年中にフォード・トラックスへ届ける予定。

フォードといえば米国の乗用車メーカーのイメージが強いが、かつては欧州を中心に大型商用車も製造していた。(ベストカー)

420馬力のスカイラインNISMOを発売開始

9月に発売する「スカイラインNISMO」は、レース用エンジンに関わった技術者によるチューニングを施し、最大出力を405馬力から420馬力に向上。最大トルクも475ニュートンメートルから550ニュートンメートルに引き上げて、力強い加速を実現した。高いトルクをしっかりと路面に伝えるためにリアタイヤの幅も20ミリメートル拡大して、走行を安定させた。

走る「グランドツーリング(GT)カー」としてファンの人気を集めてきた「スカイライン」にNISMO仕様を追加するのは今回が初めて。NISMO事業を手がける日産モータースポーツ&カスタマイズ(神奈川県茅ヶ崎市)の片桐隆夫社長は「日産の財産である車種に対する高性能化の強い要望に応えなかった」とNISMO仕様車の投入理由を説明する。

NISMOは一般道を走るロードカー向けに展開するブランドとして84年にスタートした。2022年には特装車製造を手がける「AUTECH」事業とともに、新会社「日産モータースポーツ&カスタマイズ」として統合。モータースポーツやカスタマイズ(個別対応)の専門技術とノウハウを市販車に展開している。(日刊工業新聞)

展開するブランドとして84年にスタートした。2022年には特装車製造を手がける「AUTECH」事業とともに、新会社「日産モータースポーツ&カスタマイズ」として統合。モータースポーツやカスタマイズ(個別対応)の専門技術とノウハウを市販車に展開している。(日刊工業新聞)

米運輸省が1ℓ25キロの燃費義務付け

米運輸省は7月28日、平均的な新型乗用車の燃費を10年以内に1ガロンあたり58マイル(1リットル当たり約25キロメートルに相当)以上にすることを義務付ける案を発表した。この動きは、自動車業界が化石燃料から電力にシフトするのを支援するためのバイデン政権の取り組みを基にしたものだ。

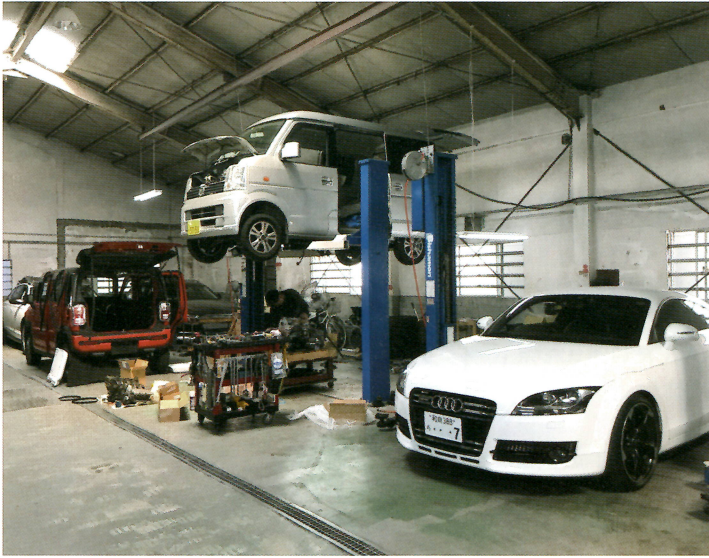
米運輸省道路交通安全局(NHTSA)は、自動車メーカーが2027年から企業平均燃費(CAFE)目標を引き上げを求め、乗用車では年率2%、小型トラックでは同4%の改善を求めている。最終目標は、2032年までに全車種平均で1ガロンあたり58マイルを長距離を高速達成することだ。同局は、60日間のパブリックコメント期間を経て、最終的な規則をまとめる。(Forbes JAPAN)

【訂正とお詫び】

前号241号第四面「我が社の参謀紹介します」の記事中、見出しと前文の双方にヤマコー(株)様が新品部品の生産販売を行っているかの表現がありました。ヤマコー(株)様始め関係各位に多大のご迷惑をおかけ申し訳ございませんでした。ヤマコー(株)様は現在、新品部品生産を行っておられません。訂正し深くお詫びいたします。

ヤマコー(株)様について説明させていただきます。1952年に鋼材取り扱い業として創業され、2001年3月に三葉工業(株)と合併されて新しく新品部品メーカー・ワイテック(株)を設立されました。その後、同年8月にワイテックの鋼材部門を分割し、新ヤマコーが誕生、製鋼原料加工業、リサイクル業、自動車リサイクル部品生産販売に特化した新法人として発足され、現在に至っております。(ベストニュース編集部)

輸入車の難整備に挑戦する市井の専門工場 20年前の立ち上げ時に既にEVを自作する凄腕



▲得津自動車(株)の工場内部



▲同社の玄関は如何にも町の専門工場という雰囲気



▲得津大介 社長



▲得津氏はやはりパソコンの前で考えるタイプだ

巷の整備専門工場で難整備に腕を振るう向きが少なくない。ノーマルなガソリンエンジンは無論のこと、これから国内で始まるEV整備についても「何の問題もありません。お任せください」という強者がいることは、我々自動車リサイクル部品事業者にとっては明るいニュースだ。今回はそういう稀に見る隠れた猛者についてルポしてみた。

今回の取材先は大阪府和泉市阪本町の得津自動車(株)(得津大介社長)だ。創業は2016年(平成28年)。総社員3人で車検整備は年間50台、その他整備は同100台の規模。同社の在庫車両の大半は輸入車で主に難整備中心というもの。高度な整備技術を維持することが目的の経営で典型的な技術追求型の整備工場である。ということから同社は同業他社から見ると、自社で手に余る整備は助けてもらえる避難所の役割を果たしている。

地元の競技大会で優勝し全国で24位

ではどの程度の技術レベルかということだが、得津氏は文科系の大学を出て、22歳の時に整備工場に入社し、現場で腕を磨きほぼ独学で二級整備士資格を取得。その後2016年に得津自動車(株)を立ち上げた。

令和元年、大阪府自動車整備振興会主催の

整備技能競技大会で優勝し、その足で全国大会に出場し全国24位の成績を残している。

さらにこの実績を裏付けるエピソードが凄い。整備業界に足を踏み入れて間もない当時、彼は自分でEVを自作している。この発端は解体事業者の車両置き場にあった一台のフォルクスワーゲンの廃棄車両。リアエンジンで触りやすかったことからこれをEVに改造することを思い立って、ざっと五年の時間をかけて、本業が終わってから借用した倉庫の片隅で製作にとりかかった。

限られた時間を工夫しながらの作業だったが結局、一番手間取った部分は「モーターと従来型の変速機とを連結する部分」で、正確に駆動軸の中心を探し出すのに苦労したという。得津氏は現在42歳でこのEV製作はざっと20年前の出来事と言うからずいぶん早い時点での腕試しということになる。

当時のことを振り返って同氏は「その当時、スズキ・エブリーを母体にした官庁向けのEVが解体屋さんで目に付いたので、これを参考に自分でフォルクスワーゲンにモーターを組み込みEVを自作することに挑戦したのです」という。この業界に足を踏み入れて間もない頃に挑戦したということで天賦の才能があったのは間違いない。

人前で話すのが苦手で講演はお断り

立ち上がりの時点でこれだけの経験を持っていることから、現在はほぼ輸入車の難整備に特化して台あたり単価の高い付加価値整備で名を売っている。

さらに同氏についてはおまけの後日談がある。彼の整備の腕前を見込んで府下の整備事業者団体が輸入車難整備をテーマにした講演を依頼したが、「私は口下手で人前で話すのが大の苦手。丁寧にお断りしています」と苦笑いする。といことで結局はビジネスベースで手に余る難整備をプロが同氏の工場に持ち込んでくるという次第だ。

実は大阪府下にはこういった難整備請負の猛者が結構存在しているが、一般に市井の整備専門工場では手の負えない整備はスーパーディーラーに持ち込むケースが多い。持ち込まれたディーラーではほとんど部品のアッセンブリー交換で作業が進んでいく。恐らく今後のEV時代もさらにこの部品交換整備が激しくなることが予想される。

我々自動車リサイクル部品を取り扱う業界から見ると、徹底的に修理に拘って手元にない部品は八方手を尽くして探し出して故障箇所を直してしまおうと意気込む整備業者がいることは、部品を取り扱う側から見て大いに勇気を与えてくれる存在と言えるだろう。

全国でも珍しい自販連支部が母体の山形県自動車販売店リサイクルセンター 立ち上げ時から同社の体制作りに取り組む笹原隆雄業務部長に聞く



▲環境保護が最終目標の同社

今回の我が社の参謀紹介は株式会社山形県自動車販売店リサイクルセンター(遠藤榮次郎社長)の笹原隆雄業務部長(42歳)に登場していただいた。同氏は2005年の同社設立と同時に学卒入社した生え抜きだ。在庫台数年間7800台、部品在庫点数20000点を数える県内屈指の自動車リサイクル事業者で、その名が示す通りの山形県の新車販売店18社が共同出資した本格的自動車リサイクル事業者である。経営思想は徹底した環境保護を目指した対策企業と言って良い。その現場実務の統括者である笹原氏に同社の近況を聞いた。

早速ですが笹原様が同センターに御入社された経緯をお聞かせください。

笹原 私は2005年、当社が設立された年に学卒後、入社しました。会社が設立されたと同時に立ち上げ要員の一人として採用された訳です。その時は自動車について何もわからなかったのですが、自販連山形支部の一部が当社だったという気持ちで素直に職場に着いたというのが正直なところ。入社後は生産の部品取りからスタートして、在庫管理のシステム部門、そしてフロント、在庫車の仕分け、生産指示書作成と言ったほぼ全業務を担当した後に国内部品統括、業務部門の責任者として訓練を受け、現在に至っています。

現状の主なお仕事内容をご説明ください。

笹原 現在は昨年に業務部長の肩書をいただ

いて、国内部品流通に関して全般を管理する立場にあります。

改めて貴社が設立された当時の背景もお話ください。

笹原 当社は先にも申しました通り、山形県下の新車販売店18社が共同出資して立ち上げた自動車リサイクル会社です。当時、山形県では山間部に約4000台もの廃棄車両が山積されている状態で、この廃棄車両の最終処分を改めて自販連山形県支部が責任を取るべきということになりました。このような背景からトヨタカローラ山形のご出身で、当時、自販連山形県支部の専務理事をされていた菅原弘紀氏が陣頭に立てられて当社設立に奔走されたと聞いております。私自身は現在当社の専務を務めておられる菅原専務の薫陶を得て今の立場に立たせてもらっていると思っています。

貴社ではエアバッグやシートベルトを再利用したリサイクル品を自動車部品とは別個に生産されて販売しておられると伺っておりますが…

笹原 ご案内の通りです。エアバッグやシートベルトは頑丈な品質の繊維で生産されたものでこの素材を活用して婦人向け携帯バッグや帽子などを地元の染め物や縫製関係の事業者の協力を得て再生して販売しております。地元の山形TVにも取り上げていただき一般消費者の評価もいただいております。このほか地元山形大学と共同で廃棄される触媒からプラチナを採取する研究や環境マイスター制度などを立ち上げ、正確な環境保護対策を打ち出し、新車販売時に一般消費者に向けて情報提供などの活動もしています。

なるほど、貴社ならではの、ご活躍ですね。ではここで笹原様の自動車リサイクル部品販売の基本姿勢をお話ください。

笹原 私は自動車リサイクル部品流通というのは地元の整備事業者様各位と一体となって最終の自動車ユーザーの要望に沿った部品提供を進めていかなければならないと考えております。最終ユーザーである自動車所有者がどのようなリサイクル部品を求めておられる

のかを正確に知る必要があります。そのためには整備事業者各位と一緒に求めている部品を探そうということです。例えばお客様が「エンジン」が欲しいとおっしゃっているとすれば、その品質の程度、価格帯の範囲、またどう理由でそのエンジンを求めているのかといった情報をこちらにいただきながら、同時に私どもが持っている専門家としての部品情報もお客様に差し上げて、商談を進めていかなければいけないだろうと考えております。こういうキメの細かい努力をすることで次回のご注文をいただくきっかけにさせていただきたく考えています。

今後の国内の自動車リサイクル市場はどう変化するでしょうか。

笹原 大きい視点では今後のEV需要に対応した車載バッテリーの適正処理が私たちに求められてくると思われます。しかし、現在の課題の一つに欧州などでは既に注目されている車両に使われているプラスチック部分の再利用があります。2030年時点の規制ではこの車両搭載プラスチック部分の再利用率は30%を確保しなければならないとされているようです。当社ではこれに対応して自社内で破砕機を使って内装に使われているプラスチックの採取を試みています。また、最近では日本製中古車の低年式車が大量に東南アジアなど海外に輸出される傾向にあり、国内の廃棄車両の入手が困難になってきています。国内で発生した日本車の再生や廃棄処理は日本国内ですできるだけ処理する考え方を業界関係者全員で真剣に考えていくべき時が来ているように思います。言い方を変えれば、自動車の最終処理については世界中のどこの国にあっても適正に行わなければならない時代に入ってきたということではないでしょうか。当社は自動車リサイクルに関して今後も必要不可欠な業界ですので、ステータスや認知度を高め、利益追求にのみ目を奪われず、真の意味での環境保護について利益の還元を地域社会に向かって行ける企業を目指したいと考えています。

